

新学習指導要領とN I E

長野県新聞活用教育(N I E)推進協議会長
信州大学学術研究院教育学系教授

松本 康



18歳選挙権が実現してから3年経った。この間に、参院選（H 28 年）、衆院選（H 29 年）と、2回の国政選挙があり、長野県では県知事選（H 30 年）などの地方選挙があった。「18歳選挙」が始まる時、私は10代の投票率は20代のものよりも低くなってしまうのではないかと懸念していた。主権者教育そのものがまだ下火だったからである。ところが、数回の選挙の投票率を見ると、意外なことがわかってきた。

10代の投票率は20代のそれよりも高かったのである。全国の投票率では、H 28 年参院選では10代は20代より11%も高く、（10代：46.78%，20代：35.60%）、H 29 年衆院選では約7%高かった（10代：40.49%，20代：33.85%）。マスコミの18歳選挙キャンペーンの影響もあっただろうが、10代の投票意欲は比較的高かったようだ。

ところが、19歳の投票率は20代並みに下がってしまう。長野市のH 29 年衆院選の年齢別投票率データでは、18歳では53.73%で20代や30代よりも高いのだが、19歳では28.16%となり、25%も下がってしまう。この傾向は全国的に同様で、高校卒業時に進学・就職などで住所を移動した人が住民票を移さないために居住地で投票しにくいと考えられている。

18歳投票率には高校在學生と大学生が混じっているため、長野市選管では、さらに18歳高校生と18歳大学生の投票率を分けて分析している。H 29 年衆院選では長野市の18歳高校生の投票率は67.68%ときわめて高い。これが18歳大学生では33.66%と半減し、19歳では28.16%に下がってしまう。19歳の投票率低下は「19歳問題」とも呼べる構造的な問題なので制度的な解決策が必要であろう。だが、18歳高校生の投票率は他の選挙でも同様に高く、H 29 年長野市長選では40.92%、H 30 年長野県知事選では54.80%と、どちらも全体の投票率を上回っている（H 29 年市長選 39.29%、H 30 年県知事選 36.32%）。

これは、18歳選挙権をきっかけとして強化されてきた主権者教育のひとつの成果と言ってよいのではないだろうか。「選挙に行くことが大切だ」というメッセージを伝えれば、有権者となった高校生は素直に投票所に足を運んでくれるということである。

問題は、主体的・継続的に選挙に参加できるようになることである。現実の政治を読み解くリテラシーを持つこと、様々な論点について判断するためのモノサシをみがぐこと、意思決定の経験を繰り返すこと、などが必要である。これらは新聞を読む習慣がついていればすべてまかなえる。賢い主権者を育てるために、N I E の実践に期待したい。